

平成27年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし		27年度交付税種地区分	I-7					
		市町村名	静岡市								
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 調	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	723,323 人	1,411.77 Km ²	512 人	626,745 人		就 業 人 口	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	増加率	△ 0.99 %		国勢調査世帯数		22年		2.9 %	26.6 %	70.5 %	
住民基本台帳	H28.3.31	702,007 人				17年	271,284 世帯	17年	12,695 人	103,038 人	251,399 人
	H27.3.31	705,606 人			国調	3.4 %	27.6 %	67.5 %			
区 分		平成27年度		平成26年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況	
1 歳 入 総 額 A		283,561,080 千円		281,681,352 千円		基準財政需要額		117,367,670 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、テレポートピア、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画	
2 歳 出 総 額 B		276,821,720 千円		274,122,029 千円		基準財政収入額		107,715,442 千円			
3 歳入歳出差引額 A-B C		6,739,360 千円		7,559,323 千円		標準財政規模		165,146,625 千円			
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		2,532,636 千円		3,596,219 千円		財政力指数		0.910			
5 実質収支 C-D E		4,206,724 千円		3,963,104 千円		公債費負担比率		19.3 %			
実質収支比率		2.5 %		2.4 %		公債費比率		15.5 %			
6 単年度収支 F		243,620 千円		△ 1,274,947 千円		起債制限比率		13.5 %			
7 積立金 G		2,507,703 千円		2,407,910 千円		地方債現在高		418,517,384 千円			
8 繰上償還金 H		0 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円			
9 積立金取崩し額 I		2,525,316 千円		2,410,011 千円		収益事業収入額		2,318,210 千円			
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		226,007 千円		△ 1,277,048 千円		債務負担行為額		34,114,944 千円			
健 全 化 判 断 比 率						積立金現在額		29,977,149 千円		18,718,474	
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率								
-	-	8.5 %	59.5 %								
一 般 職 員 等					特 別 職 等						
区 分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	3,085 人		1,019,939 千円		330,612 円		市 長	H19.4.1	1,250,000 円		
うち技能労務職員	316 人		115,304 千円		364,886 円		副 市 長	H19.4.1	940,000 円		
教育公務員	778 人		249,624 千円		320,853 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円		
消防職員	1,033 人		314,864 千円		304,805 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円		
臨時職員	- 人		- 千円		- 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円		
合 計	4,896 人		1,584,427 千円		323,617 円		議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円		
ラスパイレス指数	静岡市 (25年度) 111.0 (参考値) 102.6		(26年度) 102.9 (27年度) 103.3		※参考値は、国の給与改定特例法による措置が無いとした場合の値						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区 分	指 数 等				
	水道事業会計	有	1,459,729 千円	111,278 千円	161 人	収支額	3,671,175 千円				
	下水道事業会計	有	1,437,308 千円	8,063,213 千円	172 人	普通会計からの繰入額	6,501,012 千円				
	病院事業会計	有	114,768 千円	5,656,992 千円	1,270 人	加入世帯数	107,321 世帯				
	簡易水道事業会計	無	1,998 千円	315,393 千円	16 人	被保険者数	174,030 人				
	農業集落排水事業会計	無	1,409 千円	196,000 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	170,515 円				
	市場事業会計	無	25,386 千円	119,208 千円	18 人	被保険者1人当り費用	493,077 円				
	競輪事業会計	無	461,385 千円	- 千円	196 人	1号被保険者数(65歳以上)	202,492 人				
	国保(事業)事業会計	無	3,671,175 千円	6,501,012 千円	73 人	保険料調定額(1号被保険者)	13,324,988 千円				
	国保(直診)事業会計	無	1 千円	47,942 千円	7 人	支払基金交付金(2号被保険者)	15,453,484 千円				
	介護保険事業会計	無	140,538 千円	8,384,029 千円	134 人	保険給付費	55,402,689 千円				
	介護保険サービス会計	無	100 千円	19,899 千円	- 人	公共施設整備状況	上水道等普及率 99.4 %				
	清掃工場発電事業会計	無	51,507 千円	- 千円	- 人		公共下水道普及率 82.9 %				
	駐車場事業会計	無	258 千円	167,400 千円	1 人		都市公園面積(人口1人当り) 6.04 m ² /人				
後期高齢者医療事業会計	無	274,472 千円	1,539,771 千円	21 人							

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	127,077,689	44.8	116,554,496	76.0	人件費	44,850,686	16.2	42,300,338	41,509,294	24.6
地方譲与税	2,325,349	0.8	2,325,349	1.5	うち職員給	30,980,268	11.2	28,849,090	28,849,090	17.1
利子割交付金	216,670	0.1	216,670	0.2	扶助費	56,694,632	20.5	18,086,770	17,970,423	10.6
配当割交付金	607,340	0.2	607,340	0.4	公債費	39,403,356	14.2	37,289,082	37,289,082	22.0
株式等譲渡所得割交付金	643,610	0.2	643,610	0.4	内 元利償還金	39,403,356	14.2	37,289,082	37,289,082	22.0
地方消費税交付金	14,699,196	5.2	14,699,196	9.6	一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	30,221	0.0	30,221	0.0	小 計	140,948,674	50.9	97,676,190	96,768,799	57.2
自動車取得税交付金	606,186	0.2	606,186	0.4	物件費	33,817,313	12.2	27,501,826	24,121,640	14.3
軽油引取税交付金	5,496,753	2.0	5,496,753	3.6	維持補修費	4,942,232	1.8	4,289,904	4,289,904	2.5
地方特例交付金	459,207	0.2	459,207	0.3	補助費等	26,433,674	9.6	24,866,948	12,227,025	7.2
地方交付税(普通)	10,574,674	3.7	10,574,674	6.9	積立金	2,914,343	1.1	2,502,271	-	-
地方交付税(特別)	1,392,967	0.5	-	-	投資及び出資、貸付金	1,518,416	0.5	1,075,900	-	-
小 計	164,129,862	57.9	152,213,702	99.3	繰出金	23,083,462	8.3	19,139,515	17,049,943	10.1
交通安全対策特別交付金	372,348	0.1	372,348	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,770,777	0.6	-	-	投資的経費	43,163,606	15.6	8,954,471	-	-
使用料	5,697,611	2.0	552,072	0.4	うち人件費	1,325,281	0.5	1,324,517	-	-
手数料	1,370,193	0.5	-	-	普通建設事業費	42,058,805	15.2	8,817,640	-	-
国庫支出金	42,583,632	15.0	-	-	補助	18,777,520	6.8	1,441,136	-	-
県支出金	14,363,737	5.1	-	-	単独	20,967,678	7.6	7,234,563	-	-
財産収入	763,371	0.3	145,249	0.1	国庫経事業負担金	2,032,699	0.7	74,933	-	-
寄附金	146,404	0.1	-	-	県営事業負担金等	280,908	0.1	67,008	-	-
繰入金	4,398,527	1.5	-	-	災害復旧事業費	1,104,801	0.4	136,831	-	-
繰越金	7,559,323	2.7	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
諸収入	5,454,595	1.9	20,502	0.0	合 計	276,821,720	100.0	186,007,025	-	-
地方債	34,950,700	12.3	-	-					169,150,173 千円	92.8 %
合 計	283,561,080	100.0	153,303,873	100.0					経常一般財源比率	

市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税	42,234,383	33.2	2.6	44,323,499	議会議費	1,150,649	0.4	1,150,337		
個人分	11,806,281	9.3	△ 7.3	12,061,468	総務費	22,605,064	8.2	18,898,002		
法人分	52,577,394	41.4	△ 1.2	51,422,734	民生費	92,451,317	33.4	46,970,082		
固定資産税	1,151,545	0.9	2.8	1,139,361	衛生費	24,884,423	9.0	22,175,903		
軽自動車税	4,718,243	3.7	△ 2.5	4,547,168	労働費	566,457	0.2	406,831		
市たばこ税	57	0.0	△ 20.8	103	農林水産業費	4,554,189	1.6	2,974,373		
飲産税	0	-	-	-	商工費	4,908,862	1.8	4,690,194		
特別土地保有税	14,589,786	11.5	△ 0.1	4,091,912	土木費	48,906,804	17.7	23,196,198		
目的税	29,037	0.0	7.6	-	消防費	13,578,654	4.9	8,639,199		
入湯税	10,523,193	8.3	△ 0.9	-	教育費	22,707,144	8.2	19,479,993		
都市計画税	4,037,556	3.2	1.7	4,091,912	災害復旧費	1,104,801	0.4	136,831		
事業所税	127,077,689	100.0	△ 0.5	117,586,245	公債費	39,403,356	14.2	37,289,082		
合 計					諸支出金	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-		
					合 計	276,821,720	100.0	186,007,025		

標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。					標準財政収入額等				
項目	金額	項目	金額	項目	金額				
利子割交付金	207,705	特別とん譲与税	144,777	特別とん譲与税	144,777				
配当割交付金	437,948	地方揮発油譲与税	1,032,993	地方揮発油譲与税	1,032,993				
株式等譲渡所得割交付金	225,148	石油ガス譲与税	86,924	石油ガス譲与税	86,924				
地方消費税交付金(従来分)	7,561,043	自動車重量譲与税	1,033,436	自動車重量譲与税	1,033,436				
市町村交付金及び市町村納付金	294,835	交通安全特別交付金	403,664	交通安全特別交付金	403,664				
ゴルフ場利用税交付金	31,065								
自動車取得税交付金	421,141								
軽油引取税交付金	5,869,928								
地方特例交付金	459,195								
東日本大震災に係る特例加算額	45								
地方消費税交付金(引き上げ分)	5,190,429								
所得税税源移譲相当額(基準税額)	6,792,683								
標準財政収入額	138,318,556								
標準税収入額	138,725,621								

適用税率の状況(市税条例より)									
市 人 均 等 割	3,500円	市 民 税	均 等 割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
市民税	標準税率に対する比率 1.00	市 民 税	均 等 割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円		市 民 税	%	%	%
法人税		法 人 税	均 等 割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円		固定資産税	99.1	31.5	96.7
固定資産税		法 人 税	均 等 割	9.7/100		率 合 計	99.2	34.5	97.8
		固定資産税	均 等 割	1.4/100					97.4

・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から35年度まで)に限り、500円引き上げられている。
※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)